

〈参考〉

「授業で使える和歌山の資料」

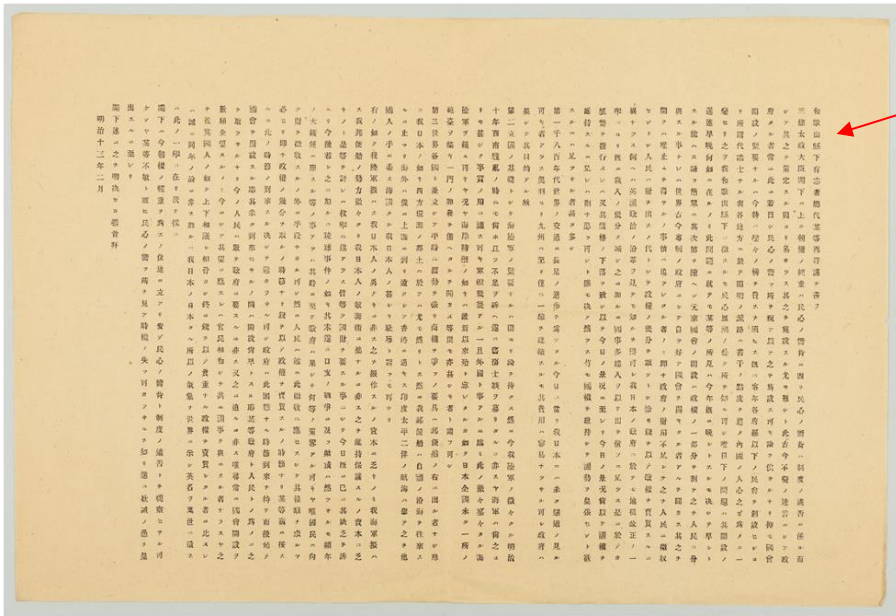
新たに公開した資料の内容

紀北の自由民権運動—^{こかわ}粉河の^{じつがくしゃ}実学社による国会開設建白—

全国的に自由民権運動が広がる中、紀北地域では、那賀郡粉河村（現紀の川市粉河）の豪農層が中心となって「実学社」を結成し、国会開設運動を展開しました。1880(明治13)年、実学社の児玉仲児らが太政大臣の三条実美宛に提出した建白書から、この運動について見ていきます。

1 資料

【資料】 実学社による国会開設建白書（1880(明治13)年）



和歌山県下有志者總代某等再拜謹テ書ヲ
三條太政大臣閣下ニ上ル

*資料のデジタル画像を見る

【読み下し文】 [全文の読み下し文はこちら](#)

【大意】 [全文の意訳はこちら](#)

和歌山県下の有志者の総代である私たちは、謹んで三條太政大臣閣下に建白書を奉る。……

国会開設が緊要なことは言うまでもない。昨年、各府県の民会（府県会）を創設したことにより、いわゆる代議士が各地方の開化を進め、国内の人心は一変した。和歌山県下の状況を見ても、民心風潮の向かう所を知ることができる。目下の問題は国会開設の時期のみであり、今年の時点で遅くはあっても決して早すぎることはない。……

日本の陸軍や海軍、船舶の勢力が弱いのは、これらを盛んにし、維持・保護するための資本が足りないからである。……さらに今後、中国との戦争や、毎年のように大飢饉が起こった場合、果たして政府に何か策があるだろうか。ただ国民から税金を徴収するしか手段がないにちがいない。ところが、国民はすぐに徴税に応じず、その報酬として政権の一部の奪取、すなわち国政への参加を求めることは確実である。……

政府はこうした困難な状況が到来して初めて国会を開設するのか。未だ到来しないうちは開設を時期尚早とするのか。私たちは政府と人民とのためにこれに賛成しない。今、人民は強引に政府に迫ることはせず、ただ当たり前前に国会開設を歎願・希望しているだけである。今その望みに応じれば、官と民が互いに調和して共に協力して国事を行うことになるだろう。……日本の日本たる所以の気性を世界に示し、名声を永久に残せるかはこの一挙にかかっている。

閣下は今政権の軽重を判断する地位にある。どうして民心の成行きと制度の適否とを見極めないことができようか。私たちは才知に乏しいが、民心の向かう所を見て、時機を逃してはいけないことを悟り、遂に愚見を提出するに至った次第である。

閣下は速やかにこれを明決せよ。

明治十三年二月

2 解説

(1) 自由民権運動と粉河

1874(明治7)年、板垣退助^{いたがきたいすけ}らが民撰議院^{みんせんぎいんせつりつ}設立の建白書^{けんぱくしょ}を政府に提出しました。これをきっかけに、国会開設・憲法制定・地租軽減などを求める自由民権運動が全国的に広がっていきました。

和歌山県内の紀北地域では、1876(明治9)年に地租改正反対運動をきっかけとして起こった「粉河騒動^{こかわそうどう}」の中心人物であった児玉仲児^{こだまちゆうじ}ら那賀郡粉河村(現紀の川市粉河^{ごうのう})の豪農層が民権運動をリードしました。



児玉仲児

(『和歌山県政史 第1巻』より転載)

(2) 実学社の結成と活動

① 猛山学校の開設

1877(明治10)年9月ごろ、人材養成のための学校設立を勧める陸奥宗光^{むつむねみつ}の意向を受けた児玉仲児らは、粉河寺^{こかわでら}の境内にその山号の風猛山^{ふうもうざん}にちなんで「猛山学校^{もうざん}」を開設しました。児玉らは地租改正反対運動の弾圧で委縮していた人々の心を回復するため、自由で自主的な気力をもつ若者の育成に期待したのです。猛山学校では、歴史・法律・作文・算数の授業のほか、演説やイギリスの自由主義思想の講義なども取り入れました。

② 実学社の結成と民権運動への関わり

1878(明治11)年2月、児玉ら猛山学校の運営者を中心に、粉河村で「実学社^{じつがくしゃ}」が結成されました。社名は、「学を空言にせず実行する」という意味です。実学社は県令^{けんれい}へさまざまな意見を具申し、猛山学校を軸として子弟の教育に熱心に取り組みました。

同年9月、民権結社の全国的な連絡組織である愛国社^{あいこくしゃ}が板垣退助らによって再興されると、実学社はこの再興大会に参加し、11月には愛国社への加入を正式決定しました。以後、実学社は自由民権運動の潮流に乗り、国会開設建白運動を展開していきます。

(3) 本資料について

本資料は、1880(明治13)年、実学社の児玉仲児^{だじょう}らが当時太政大臣^{さんじょうきねとみ}であった三条実美宛^{さんじょうきねとみ}に提出した国会開設建白書の写しです。

1880年2月3日の実学社の会議で、児玉は全国的な国会開設運動に加わることを提案し、立案委員を選んで国会開設建白書を作成することが決まりました。翌日から県会議長の濱口梧陵^{はまぐちごりょう}をはじめ県内の有力者層への働きかけが始まり、数日の間に約100名の署名が集まりました。

同年3月14日には、児玉を含む8名の代表者が建白書を提出するため、東京の三条実美の邸宅を訪問しました。しかし、警官に阻まれて面会はかなわず、16日に家扶(華族の使用人^{かふ})と面会し、なんとか建白書を渡すことができました。17日には建白書の写しを各新聞社に送って世論に訴えましたが、23日に三条邸から建白書が返却されたため、26日に太政官の役所に手紙を送り、運動に一応の区切りをつけたようです。

この建白書では、国会開設が差し迫った問題であることを強調し、府県会の開設以来、地方の民心が急速に変化していることなどを挙げながら、国民の政治参加をめぐる大混乱が起こる前に進んで政権の分与、すなわち国会開設に踏み切るべきである、と三条実美に決断を迫っています。

¹ 児玉仲児(1849~1909)…那賀郡中山村(現紀の川市粉河)出身。慶応義塾で学んだのち大蔵省に入省するも、間もなく帰郷しました。1876(明治9)年、地租改正にあたり、基準となる米価の不公平の是正を県令に陳情し、「粉河騒動」の端緒となりました。1879(明治12)年、第1回県会議員選挙で当選以来、那賀郡長や県会議長などを歴任。1890(明治23)年の第1回総選挙で当選し、以後衆議院議員を3期務めました。(『和歌山県史 人物』)

² 明治初期の県の長官の職名。現在の県知事に相当します。

3 活用のポイント

- 自由民権運動について学習する場面で活用できます。和歌山県内でも国会開設を求める動きがあったことがわかる資料です。
- 明治前期は「建白書の時代」ともいわれ、数多くの建白書が政府や地方官に提出されました。背景には、王政復古の大号令で、政府が一般の人々による建白を認めたことがあります。1890(明治23)年に帝国議会が開かれるまで、人々が政府に対して意見を述べるには、こうした建白書を提出するほかありませんでした。
- 1880(明治13)年3月、国会開設運動の全国的な実行組織である国会期成同盟が結成され、天皇宛の請願書を政府に提出しようとしてしました。同年には、各地で国会開設を求める建白書・請願書が波状的に出され、翌1881(明治14)年の「国会開設の勅諭」を引き出す大きな力となりました。実学社は国会期成同盟に参加していませんでしたが、本資料もこうした流れの一つとして位置づけることができます。
- 他の民権結社が作成した建白書と比較し、主張の相違について考えさせても良いでしょう。
- 文中に高貴な人の名前や称号などを書く際、敬意を表すために改行して前の行と同じ高さに書くようにすることを「平出^{へいしゅつ}」といいます。本資料では、「三条太政大臣閣下」、「閣下」の文言の前で計3回改行されています。

4 出典

- ・当館所蔵 北一夫氏旧蔵北家文書 整理番号 エ-211 「〔国会開設請求文〕」
※文書群の詳細については、[「北一夫氏旧蔵北家文書目録 解題」\(PDF\)](#) をご覧ください。

5 関連資料・ウェブサイト等

(1) 自由民権運動に関するもの

- ・[「民撰議院設立建白書」\(国立公文書館デジタルアーカイブ\)](#)
- ・[「国会ヲ開設スル允可ヲ上願スル書」\(国立国会図書館デジタルコレクション\)](#)
…国会期成同盟が作成した天皇宛の国会開設請願書。1880(明治13)年4月、河野広中・片岡健吉を代表者として太政官・元老院に提出しようとしたが、政府は受け取りを拒否した。
- ・[「国会開設之勅諭」\(国立公文書館デジタルアーカイブ\)](#)
- ・[「史料にみる日本の近代—開国から戦後政治までの軌跡」\(国立国会図書館電子展示会\)](#)
- ・[「明治前期の建白 ～建白書の時代～」\(国立公文書館アジア歴史資料センターHP\)](#)

(2) 実学社に関するもの

- ・「実学社創立ノ趣旨」(1878(明治11)年) (『和歌山県史 近現代史料四』p.143～144)
…『和歌山県史 近現代史料四』には、上記以外にも実学社に関する記録や児玉仲児の日記などが掲載されている。
- ・[「紀の国の先人たち 児玉仲児」\(和歌山県ふるさとアーカイブ\)](#)

6 参考文献

- ・和歌山県史編さん委員会編『和歌山県史 近現代1』和歌山県、1989年
- ・粉河町史専門委員会編『粉河町史 第1巻』粉河町、2003年
- ・増田毅「和歌山県における自由民権運動」(安藤精一編『和歌山の研究 第4巻 近代篇』清文堂、1978年)
- ・牧原憲夫『明治七年の大論争—建白書から見た近代国家と民衆—』日本経済評論社、1990年